

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	T a k i r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 船井 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	33,907	34,384	67,808
経常利益 (百万円)	2,505	2,606	4,827
四半期(当期)純利益(百万円)	2,001	1,559	3,395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,781	1,770	3,805
純資産額 (百万円)	43,152	46,156	44,889
総資産額 (百万円)	77,288	81,291	77,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.93	21.75	47.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	55.9	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,568	5,083	6,632
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△848	△678	△1,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,175	628	△1,788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,748	15,141	10,095

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	10.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に、円安の進行に伴う輸出環境の改善や株価の上昇、企業の生産活動も緩やかに増加し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

一方で、原材料価格が上昇傾向にあることや欧州の財政問題・新興国の経済成長鈍化などの海外景気の下振れが懸念材料となっており、不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は34,384百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は2,550百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は2,606百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。なお四半期純利益は1,559百万円、前期は退職給付制度改定益（特別利益）927百万円を計上していたため、前年同四半期比22.1%減となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年同期比増加傾向にあったことから、雨どいシステムのジェットライン、排水ますや小口径マス等の管工機材や内装材等の住宅資材が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製平板および加工品が住宅関連、工場・倉庫の省エネ、防災施設向けに順調に売上を伸ばしましたが、波板関連は突風被害による特需のあった前年に比べ売上が減少したため、全体の売上は前年同四半期を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が動き出し、物件への納入が進んだことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）において7月以降受注済物件の材料納入が順調に進んだことと、上下水道分野での物件の受注が好調に推移したことから、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は18,465百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。なお営業利益は1,186百万円、前期は波板関連の特需による設備稼働率の大幅な上昇という特殊要因があったため、前年同四半期比31.2%減となりました。

床事業

床事業は、主力のマンション改修向け製品が好調に推移したほか、高付加価値製品の売り上げが伸びました。

その結果、床事業の売上高は4,860百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は1,200百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、世界的な半導体・液晶関連における設備投資が回復基調に推移したことや円安の進行の影響により、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの工業用プレートと切削材料の需要が増加しました。特に海外の大型案件を獲得したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を中心とした汎用品が伸び悩みましたが、半導体関連用途の高機能品や光学品が順調に推移したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

その他に、サイン分野は大型物件の減少、タンク分野は国内半導体・電子部品業界の設備投資需要の減少と各分野で前年同四半期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は9,969百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は147百万円（前年同四半期は199百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野を中心とするスーパーフィクソープの販売が順調に推移し、また頭蓋顎顔面外科分野のスーパーフィクソープMXは国内向けは前年を下回りましたが海外向けが好調に推移したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は1,089百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期は156百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,314百万円増加し、81,291百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことにより、流動資産が3,231百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より2,047百万円増加し、35,135百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことにより、流動負債が2,146百万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,267百万円増加し、46,156百万円となりました。自己資本比率は、55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、15,141百万円（前連結会計年度末は10,095百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,083百万円の収入となりました（前年同四半期は2,568百万円の収入）。これは、主に法人税等の支払額1,129百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,696百万円、売上債権の減少額1,900百万円、減価償却費1,304百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、678百万円の支出となりました（前年同四半期は848百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得911百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、628百万円の収入となりました（前年同四半期は1,175百万円の支出）。これは、主に短期借入金の増加額1,200百万円の収入要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額384百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

①重要な設備の新設等

会社名事業所名	設備の内容	投資予定金額
タキロン(株) 安富工場	新倉庫棟	1,021百万円
ダイライト(株)	新加工棟	335百万円

②重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	78,698	—	15,189	—	14,661

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,764	26.38
タキロン共和会	大阪市北区梅田3丁目1番3号	4,964	6.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,845	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,557	1.98
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	1,318	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,115	1.42
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,070	1.36
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	987	1.25
計	—	36,130	45.91

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,845千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,070千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式7,030千株(持株比率8.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,030,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,291,000	71,290	同上
単元未満株式	普通株式 377,816	—	—
発行済株式総数	78,698,816	—	—
総株主の議決権	—	71,290	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「完全議決権株式 (その他)」欄の議決権の数 (個) には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) タキロン (株)	大阪市北区梅田3丁目1番3号	7,030,000	—	7,030,000	8.93
計	—	7,030,000	—	7,030,000	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,111	15,168
受取手形及び売掛金	24,958	23,010
有価証券	9	—
商品及び製品	6,349	6,530
仕掛品	2,272	2,316
原材料及び貯蔵品	1,594	1,553
繰延税金資産	800	815
その他	1,005	815
貸倒引当金	△168	△42
流動資産合計	46,935	50,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,854	7,712
機械装置及び運搬具（純額）	4,215	4,065
土地	10,065	10,065
建設仮勘定	176	550
その他（純額）	922	937
有形固定資産合計	23,233	23,330
無形固定資産		
のれん	170	132
その他	398	467
無形固定資産合計	568	599
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,575
繰延税金資産	2,805	2,702
その他	1,156	1,051
貸倒引当金	△149	△135
投資その他の資産合計	7,239	7,194
固定資産合計	31,041	31,124
資産合計	77,977	81,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,717	13,586
短期借入金	2,500	3,701
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,224	1,250
賞与引当金	938	980
その他	2,970	2,980
流動負債合計	21,351	23,498
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	862	853
退職給付引当金	8,969	8,923
役員退職慰労引当金	189	6
資産除去債務	203	203
その他	1,012	1,149
固定負債合計	11,735	11,636
負債合計	33,087	35,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	15,767	16,824
自己株式	△2,013	△2,015
株主資本合計	43,610	44,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	818
為替換算調整勘定	△62	△40
その他の包括利益累計額合計	567	777
少数株主持分	711	713
純資産合計	44,889	46,156
負債純資産合計	77,977	81,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,907	34,384
売上原価	22,468	22,736
売上総利益	11,439	11,647
販売費及び一般管理費	* 9,034	* 9,097
営業利益	2,405	2,550
営業外収益		
受取配当金	49	48
その他	123	96
営業外収益合計	173	145
営業外費用		
支払利息	27	25
売上割引	26	26
支払補償費	—	30
その他	18	6
営業外費用合計	73	89
経常利益	2,505	2,606
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	8	105
退職給付制度改定益	927	—
特別利益合計	936	107
特別損失		
固定資産処分損	25	10
投資有価証券売却損	33	6
特別損失合計	59	16
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,696
法人税等	1,382	1,144
少数株主損益調整前四半期純利益	1,999	1,551
少数株主損失(△)	△2	△7
四半期純利益	2,001	1,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,999	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	191
為替換算調整勘定	2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△218	218
四半期包括利益	1,781	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,784	1,769
少数株主に係る四半期包括利益	△3	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,382	2,696
減価償却費	1,443	1,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△948	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	41
のれん償却額	52	37
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	27	25
売上債権の増減額 (△は増加)	810	1,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444	875
その他	△571	△446
小計	3,698	6,185
利息及び配当金の受取額	63	56
利息の支払額	△33	△29
補助金の受取額	21	—
法人税等の支払額	△1,181	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△911
無形固定資産の取得による支出	△32	△141
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	243	267
貸付金の回収による収入	—	110
その他	△11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	1,200
リース債務の返済による支出	△83	△68
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△286	△501
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546	5,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,201	10,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,748	* 15,141

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅資金借入金	91百万円	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	2,015百万円	2,042百万円
運搬費	1,779	1,911
賞与引当金繰入額	499	508
役員退職慰労引当金繰入額	25	5
貸倒引当金繰入額	7	△6
退職給付費用	344	341
研究開発費	417	384
減価償却費	248	238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,759百万円	15,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	△27
現金及び現金同等物	7,748	15,141

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	286	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,675	4,655	9,626	950	33,907
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	5	32	—	56
計	18,693	4,661	9,659	950	33,963
セグメント利益又は損失(△)	1,724	1,036	△199	△156	2,405

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,465	4,860	9,969	1,089	34,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	16	—	41
計	18,483	4,867	9,986	1,089	34,425
セグメント利益	1,186	1,200	147	15	2,550

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円93銭	21円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,001	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,001	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,677	71,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………394百万円

1株あたりの金額……………5.5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。